



## 平成30年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年11月5日

上場会社名      サントリー食品インターナショナル株式会社      上場取引所 東  
 コード番号      2587      URL      <https://www.suntory.co.jp/sbf/>  
 代表者      （役職名）代表取締役社長      （氏名）小郷 三朗  
 問合せ先責任者      （役職名）取締役専務執行役員 経営戦略・管理本部長      （氏名）山崎 雄嗣      TEL 03-3275-7022  
 四半期報告書提出予定日      平成30年11月12日      配当支払開始予定日      —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無      : 有      （機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）      （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	972,058	4.5	94,352	1.4	93,057	3.6	72,389	11.4	65,815	11.5	62,008	△28.4
29年12月期第3四半期	930,220	—	93,080	—	89,789	—	64,989	—	59,019	—	86,638	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	213.00	—
29年12月期第3四半期	191.00	—

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,595,995	807,310	721,501	45.2
29年12月期	1,522,029	746,201	690,437	45.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	37.00	—	38.00	75.00
30年12月期	—	39.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	39.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,293,000	4.8	118,000	0.0	116,000	1.4	89,000	3.3	80,000	2.4	258.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	309,000,000株	29年12月期	309,000,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	－株	29年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	309,000,000株	29年12月期3Q	309,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、グループ全体での品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～9月30日）の連結売上収益は9,721億円（前年同期比4.5%増）、連結営業利益は944億円（前年同期比1.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は658億円（前年同期比11.5%増）となりました。なお、前年同期との比較は、前第3四半期連結累計期間の数値をIFRSに組み替えています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## [日本事業]

日本では、水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心に、重点ブランドの強化や新たな価値を持つ商品の提案を通じて新規需要の創造に取り組み、販売数量は前年同期を上回りました。

「サントリー天然水」は、独自のブランド価値である“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”を引き続き訴求した結果、主力のミネラルウォーターが好調に推移しました。加えて、「サントリー 南アルプススパークリング」シリーズも大きく伸長し、ブランド全体の販売数量は前年同期を大きく上回りました。また、9月には、将来の安定供給に向けた“新たな水源”として長野県大町市と工場立地協定書に調印しました。新たな工場は2020年末の稼働を予定しています。

「BOSS」は、缶コーヒーのコアユーザーに向けて開発した「ボス THE CANCOFFEE」を新発売する等、引き続き缶コーヒーのマーケティング活動を積極的に展開しました。また、新たなコーヒーユーザーをターゲットに昨年発売した「クラフトボス」が引き続きご好評いただく等、ブランド全体の販売数量が前年同期を大きく上回りました。また、サントリーホールディングス(株)のグループ会社であるサントリーコーヒーロースタリー(株)の海老名工場が、7月より本格稼働を始めました。今後、同工場に導入した高機能焙煎機を活用して、多種多様な香味づくりを進めていきます。

無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」ブランド全体の販売数量が、「特茶」の減少の影響により前年同期を下回りました。「サントリー烏龍茶」は引き続き堅調に推移しました。拡大する麦茶市場においては「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」の販売数量が大幅に伸長しました。

特定保健用食品は、「特茶」を中心に販売数量が前年同期を大きく下回りました。今後、9月に開始した生活習慣サポートサービス「特茶プログラムはじまる！」キャンペーン等のマーケティング活動を強化していきます。

収益面では、盛夏時を中心に天災や猛暑が物流に影響を与え、これに伴う想定外のコストが発生しました。また、特定保健用食品等の売上減による商品構成の悪化とアセプティック商品の自社製造能力の不足が、引き続き利益にマイナスの影響を与えました。

これらの結果、日本事業の売上収益は5,368億円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は399億円（前年同期比12.5%減）となりました。

## [欧州事業]

欧州では、主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。

フランスでは、果汁入り炭酸飲料「Orangina」と果汁飲料「Oasis」の販売数量が前年同期を上回ったことに加え、「MayTea」の販売も好調に推移しました。一方で、社会的なトラック不足が継続し、猛暑による社会的な物流網の混乱も影響して、サプライチェーンコストが増加しました。

英国では、厳しい状況が続いていた「Lucozade」は販売数量が前年同期並となりました。「Ribena」は販売数量が前年同期を下回りました。収益面では、「Lucozade」の販売トレンド回復に向けて積極的なプロモーション活動を展開したこと等により、コストが増加しました。

スペインでは、業務用チャネルを中心に「Schweppes」の消費者接点拡大に取り組みましたが、年初の悪天候等による業務用市場低迷の影響もあり、同ブランドの販売数量は前年同期を下回りました。また、競合が激化する中でレポートや販売促進費が増加し、売上や利益にマイナスの影響がありました。

これらの結果、欧州事業の売上収益は1,936億円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は252億円（前年同期比12.6%減）となりました。

## [アジア事業]

アジアでは、重点エリアで主力ブランドの販売拡大に取り組んだほか、タイにおいて、PepsiCo, Inc.との合弁会社Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.が3月5日に事業を開始しました。

清涼飲料事業では、ベトナムにおいて、エナジードリンク「Sting」の積極的なマーケティング活動を実施したほか、茶飲料「TEA+」やボトルドウォーター「Aquafina」、炭酸飲料等が伸長し、売上は前年同期を上回りました。また、インドネシアではカップ飲料「Okky」の販売が好調に推移しました。

健康食品事業を展開するブランズサントリー・グループは、主力市場のタイを中心に「BRAND'S Essence of Chicken」のマーケティングを強化してトレンド回復に取り組みましたが、売上は前年同期を下回りました。

なお、食品及びインスタントコーヒー事業を展開する子会社の株式譲渡が3月9日に完了したことから、当第3四半期連結累計期間はその売却益が計上されています。

これらの結果、アジア事業の売上収益は1,433億円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は277億円（前年同期比78.7%増）となりました。

[オセアニア事業]

オセアニアでは、引き続き主力ブランドの強化を進めました。また、第1四半期連結累計期間からフレッシュコーヒー事業をオセアニア事業に移管しました。

フルコアサントリー・グループでは、「V」をはじめとするエナジードリンクが好調に推移したほか、発酵茶飲料（コンブチャ）の「Amplify」を新たに発売しました。なお、原材料価格高騰の影響を受けました。

フレッシュコーヒー事業では、引き続き「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」等の主力ブランドの強化を図りました。

これらの結果、オセアニア事業の売上収益は388億円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は35億円（前年同期比10.3%減）となりました。

[米州事業]

米州では、ノースカロライナ州で、水やコーヒー飲料等伸長している非炭酸カテゴリーに注力しましたが、主力炭酸ブランドが苦戦し、売上は前年同期を下回りました。売上減に加えて原材料高騰によるコスト増が利益にマイナスの影響を与えました。

これらの結果、米州事業の売上収益は595億円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は65億円（前年同期比10.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及びその他の債権、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ740億円増加して1兆5,960億円となりました。

負債は、仕入債務及びその他の債務等の増加により、前連結会計年度末に比べ129億円増加して7,887億円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金、非支配持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ611億円増加して8,073億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内では、天災や猛暑に起因する想定外コストの発生に加えて、商品構成の悪化やサプライチェーンコストの増加が想定以上となったこと、また海外では、フランスにおける社会的な物流網の混乱によるサプライチェーンコスト増や、スペインにおける市場低迷の影響による売上収益の減少が発生したこと等により、通期の連結営業利益が計画を下回ることが予想されます。

つきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、2018年2月15日に発表した2018年12月期の連結業績予想を、下記のとおり修正いたします。

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,293,000	百万円 127,000	百万円 123,500	百万円 89,100	百万円 80,000	円 銭 258.90
今回修正予想 (B)	1,293,000	118,000	116,000	89,000	80,000	258.90
増減額 (B-A)	—	△9,000	△7,500	△100	—	—
増減率 (%)	—	△7.1	△6.1	△0.1	—	—
(ご参考) 前期実績 2017年12月通期	1,234,008	117,955	114,442	86,175	78,112	252.79

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	113,883	121,665
売上債権及びその他の債権	176,653	229,502
その他の金融資産	11,793	905
棚卸資産	81,015	90,828
その他の流動資産	25,487	27,201
小計	408,832	470,102
売却目的で保有する資産	22,081	15
流動資産合計	430,914	470,117
非流動資産		
有形固定資産	354,216	376,787
のれん	254,025	256,208
無形資産	432,814	440,772
持分法で会計処理されている投資	1,233	1,130
その他の金融資産	20,460	21,571
繰延税金資産	12,701	13,750
その他の非流動資産	15,663	15,657
非流動資産合計	1,091,115	1,125,877
資産合計	1,522,029	1,595,995

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	95,654	92,019
仕入債務及びその他の債務	289,521	335,468
その他の金融負債	32,678	26,248
未払法人所得税等	18,773	11,620
引当金	1,385	902
その他の流動負債	8,860	10,789
小計	446,873	477,049
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6,215	—
流動負債合計	453,088	477,049
非流動負債		
社債及び借入金	211,375	197,629
その他の金融負債	25,306	21,148
退職給付に係る負債	11,888	12,791
引当金	2,913	2,639
繰延税金負債	66,001	71,233
その他の非流動負債	5,253	6,193
非流動負債合計	322,738	311,636
負債合計	775,827	788,685
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,404	182,349
利益剰余金	364,274	406,338
その他の資本の構成要素	△24,625	△35,570
親会社の所有者に帰属する持分合計	690,437	721,501
非支配持分	55,763	85,808
資本合計	746,201	807,310
負債及び資本合計	1,522,029	1,595,995

## (2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	930,220	972,058
売上原価	△521,672	△566,487
売上総利益	408,548	405,570
販売費及び一般管理費	△311,013	△320,633
持分法による投資損益	464	58
その他の収益	1,483	13,834
その他の費用	△6,402	△4,477
営業利益	93,080	94,352
金融収益	387	732
金融費用	△3,678	△2,027
税引前四半期利益	89,789	93,057
法人所得税費用	△24,800	△20,667
四半期利益	64,989	72,389
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	59,019	65,815
非支配持分	5,969	6,573
四半期利益	64,989	72,389
1株当たり四半期利益(円)	191.00	213.00



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	64,989	72,389
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	204	0
確定給付制度の再測定	14	△74
純損益に振り替えられることのない項目合計	219	△73
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,394	△11,140
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	△30	836
持分法投資に係る包括利益の変動	66	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,430	△10,307
税引後その他の包括利益	21,649	△10,381
四半期包括利益	86,638	62,008
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	81,928	54,912
非支配持分	4,710	7,096
四半期包括利益	86,638	62,008

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年12月31日	168,384	182,326	309,582	△51,507	608,784	54,030	662,815
新会計基準適用による累積的影響額				△716	△716	△0	△716
2017年1月1日	168,384	182,326	309,582	△52,224	608,068	54,030	662,098
四半期利益			59,019		59,019	5,969	64,989
その他の包括利益				22,909	22,909	△1,259	21,649
四半期包括利益合計	—	—	59,019	22,909	81,928	4,710	86,638
配当金			△23,484		△23,484	△3,228	△26,712
非支配持分との取引		199			199	143	343
利益剰余金への振替			2	△2	—		—
所有者との取引額合計	—	199	△23,481	△2	△23,284	△3,084	△26,369
2017年9月30日	168,384	182,526	345,119	△29,317	666,712	55,655	722,368

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日	168,384	182,404	364,274	△24,625	690,437	55,763	746,201
四半期利益			65,815		65,815	6,573	72,389
その他の包括利益				△10,903	△10,903	522	△10,381
四半期包括利益合計	—	—	65,815	△10,903	54,912	7,096	62,008
配当金			△23,793		△23,793	△4,042	△27,835
企業結合による増加					—	26,881	26,881
非支配持分との取引		△54			△54	108	54
利益剰余金への振替			41	△41	—		—
所有者との取引額合計	—	△54	△23,751	△41	△23,847	22,947	△900
2018年9月30日	168,384	182,349	406,338	△35,570	721,501	85,808	807,310

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用し、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、飲料・食品の販売を行っており、通常は卸売業者等に物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たします。従来、収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識することが求められていました。このため当社グループでは従来より、物品を引渡した時点において収益を認識しており、結果としてIFRS第15号を適用しても収益の認識に変更はありません。

また、収益は、顧客との契約において約束した対価から、値引、割戻、消費税等の第三者のために回収した税金、販売奨励金及び返品等を控除した金額で測定しており、この点においても従来から変更はありません。

IFRS第15号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用していますが、上記記載のとおり収益の認識及び測定に変更はなく、結果として影響額はありません。